局地的集中豪雨による災害発生

ポンプ場の機能一時停止

風水害時の警戒体制をただす

議員　平成十九年七月二十九日夜、市内は局地的豪雨となり、一部地域で床上・床下浸水、道路の冠水等の被害が発生した。特に港地区では東部ポンプ場が機能せず、処理不能となった雨水で一帯が冠水する事態となった。市はこの災害にどのように対応したのか聞きたい。

防災安全部長　風水害時における体制は、マニュアルにより、気象庁からの大雨、洪水警報の発令を受け、降雨量等の状況を判断して順次ステップアップすることとなっている。今回は、第二警戒体制を整え、関係各課の職員により対応した。

東部ポンプ場

議員　平塚市地域防災計画の「風水害対策編」では、今回のような局地的な豪雨災害は想定していない。現在見直しを行っている地域防災計画には、今後どう反映していく考えなのか聞きたい。

防災安全部長　地域防災計画の全面改訂に先立ち、既に風水害体制マニュアルの見直しを行い、短時間の豪雨災害の対応に必要な人員を確保して初動期の体制を強化した。また計画への反映に当たっては、地球温暖化等による気象変動がもたらす局地的豪雨災害時には直ちに風水害警戒本部を設置することなどを検討する。

議員　今回の災害を受け、市内の各ポンプ場における管理体制は具体的にどう改善されたのか。

防災安全部長　桜ヶ丘ポンプ場では市内に八か所あるポンプ場の集中管理を行っており、今回の災害以前から委託業者二名を二四時間配置し、降雨を察知した時点で必要人員を招集し各ポンプ場に適宜配置していた。災害後は東部ポンプ場にも委託業者一名を二四時間配置し、非常事態発生時に迅速な処置や対応が可能な体制とした。

議員　今回の災害を踏まえ、市民生活に直結するポンプ場業務の委託についての考えを聞きたい。

防災安全部長　現在、東部ポンプ場の事故原因に関する詳細な調査を第三者機関に依頼している。今後の委託の在り方については、この結果とともに施設の特性や設置目的等を考慮し、どのような管理形態が望ましいか検討していく。

台風９号直撃時　避難情報の周知は

議員　平成十九年九月六日夜半より、台風九号の影響から県内各地が豪雨となり、相模川の水位が氾濫危険水位を超えた。排水路を含め、市内を流れる河川の管理について、関係各課の当日の対応と、今後の連携体制を聞きたい。

下水道部長　当日は下水道部がポンプ場施設関連の河川・排水路の区域を、他の区域は道路部が中心となりそれぞれパトロールを行い、災害に備えた。今後も平常時より安全確認のため随時パトロールを実施するとともに、各部が連携しながら河川状況に関する情報の共有化を図り、河川排水路の現状を把握しながら対応していきたい。

議員　今回の災害発生時は住民が迅速に避難したが、避難所を開設する場合はどのような手段により住民に周知するのか伺いたい。

防災安全部長　防災行政用無線等により周知する。地震発生時には主に小・中学校が、風水害の時には主に公民館が避難場所となる。

議員　夜間や休日および公民館が閉館後等の場合はどのように避難所を開設するのか聞きたい。

防災安全部長　昼・夜、休日を問わず、対象の地域拠点基地の職員等が避難所を開設することになっている。

防災行政用無線　効果的な活用求める

議員　台風九号の襲来時には防災行政用無線により避難勧告が行われたが、七月二十九日の集中豪雨の際には避難勧告の放送は行われなかった。災害時における防災行政用無線の位置づけを伺いたい。

企画部長　非常災害時における災害情報などの伝達手段と位置づけ、災害対策本部設置後は総括管理者（企画部長）の指示により放送を行うこととしている。

議員　大雨・洪水警報の発令時に、該当地域の住民に災害情報等を周知し、被害を最小限にするため防災行政用無線を活用する考えはあるのか。

防災安全部長　風水害時には、防災行政用無線で避難所の開設や避難勧告等についての放送を行っている。今後どのような情報を取り扱うかについては、関係部署と協議をしていく。

議員　現在、防災行政用無線の所管は企画部だが、市民の安心・安全を守るため、二四時間対応が可能な部署に所管を変更する考えはないのか。

企画部長　今後、行政組織の改革の中で検討していきたい。

消防力・機動力の強化へ

施設整備どう推進

議員　本市の消防体制の強化において、消防庁舎施設の整備が急務であることから、大野出張所庁舎の改築が行われると聞く。新たに建設を予定している同出張所および消防訓練施設の整備に当たっての方針を聞きたい。

消防長　東豊田福利厚生事業用地内の（仮称）保健センター北側に建設する大野出張所は、複雑化、多様化、高度化する災害に対応するため、消防力や機動力を強化し、出張所としての機能の他に台風、地震等の災害時における消防活動拠点としての機能を併せ持った施設として整備していく。

議員　施設内には具体的にどのような設備を設置する考えか。

消防長　非常用電源設備を設置するとともに、火災や風水害等の大規模災害への備えを強化するための各種資機材を収納するコンテナを配備する予定である。

議員　地域における消防、防災の拠点として消防団の機能の充実強化等を図るためにも、分団施設の整備を早急に進めるべきと考えるが見解を聞きたい。

消防長　消防団は地域に密着した組織として、消火活動や大規模災害時における避難誘導等、住民の安全確保のために重要な役割を担っている。そのための分団施設の整備は必要不可欠であることから、まず木造建物の分団から優先して建て替えを進め、地域の消防力を高めていく考えである。他の分団施設についても計画的に改築や保全を図り、住民の要望に応えられるよう、消防施設の整備を推進していく予定である。

平成19年10月

緊急地震速報の配信開始

防災・減災への効果を期待

議員　平成十九年十月一日から気象庁が緊急地震速報を一般に向け配信するが、どのような効果が見込まれるのか。

防災安全部長　この速報は、地震発生時に起こる大きな揺れが到達するまでの時間、大きさ等を事前に知らせるものである。速報を適切に活用することで防災、減災の効果が期待できるものと考えている。

新潟県中越沖地震の被災状況

議員　速報の受信直後に一人一人の的確な行動が可能となるよう、本市でも各公共施設ごとに職員等のマニュアルを作成すべきと考えるが見解を聞きたい。

防災安全部長　平常時から個人、学校、企業等で独自の訓練を実施し、マニュアルを作成することが重要であると考えている。

全国瞬時警報システムの導入予定

議員　消防庁が平成十九年二月から一部情報提供を開始した全国瞬時警報システム（J-ALERT）の内容について聞きたい。

防災安全部長　全国瞬時警報システムは、地震速報のほか津波警報、ミサイル発射情報等、対処に時間的余裕がない事態が発生した場合、人工衛星を用いて情報を送信し、緊急情報を瞬時に伝達するシステムである。

議員　本市ではこのシステムを導入する計画はあるのか。

防災安全部長　市民への速やかな情報伝達が可能となり、危機管理能力が格段に高まるため、早期に全国瞬時警報システムを導入する計画である。

議員　導入する場合、どのような施設の整備が必要となるのか聞きたい。

防災安全部長　このシステムは、衛星電波の受信モデムを設置して全国衛星通信ネットワークと市町村の防災行政用無線を接続するため、自動起動機の設置が必要である。今後、機械の設置費用や時期も含めて検討を進めていく。

災害時の地域避難場所

保存食の備蓄状況など問う

議員　災害発生時には地区ごとに防災拠点となる避難場所が開設され、多くの市民が避難すると想定されるが、本市における現在の保存食の備蓄状況を伺いたい。

防災安全部長　保存食は一二万食を備蓄しているが、想定している五万六〇〇〇人の避難者数を考えると不十分である。そのため、災害協定を締結している関係一一機関等からの支援も視野に入れ、想定避難者数の一日分の食糧のうち、一三万三四〇〇食を目標に、平成十七年から五か年計画で毎年備蓄をしている。

議員　医薬品の備蓄状況について聞きたい。

防災安全部長　災害時に開設する臨時救護所での医療活動に必要な資器材を確保しているが、医薬品は使用期限が短いため備蓄していない。災害時は災害協定を締結している医薬品会社九社に支援を要請する。

議員　医療従事者による負傷者への対応について聞きたい。

防災安全部長　本市では平塚市地域防災計画に基づき平塚市医師会が、また、災害時応援協定により平塚歯科医師会や赤十字奉仕団が、さらに赤十字防災ボランティア等も、災害時に市内一三か所に開設される臨時救護所で負傷者への対応を行うこととなっている。